



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 元気寿司株式会社

コード番号 9828 URL <http://www.genkisushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宗田 利良

TEL 028-632-5711

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,363	9.2	1,469	44.4	1,535	46.9	1,229	78.7
26年3月期	26,892	9.3	1,017	45.6	1,045	40.5	687	61.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,295百万円 (80.9%) 26年3月期 715百万円 (55.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	139.20	—	25.4	10.5	5.0
26年3月期	77.89	—	17.6	8.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,917	5,453	34.3	617.60
26年3月期	13,451	4,229	31.4	479.03

(参考) 自己資本 27年3月期 5,453百万円 26年3月期 4,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,406	△1,301	△661	4,180
26年3月期	1,707	△1,093	△572	3,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	70	10.3	1.8
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	88	7.2	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		9.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,490	6.8	550	△27.4	520	△32.7	320	△45.2	36.24
通期	31,380	6.9	1,250	△15.0	1,200	△21.8	730	△40.6	82.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,882,908 株	26年3月期	8,882,908 株
② 期末自己株式数	27年3月期	53,583 株	26年3月期	52,953 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,829,556 株	26年3月期	8,830,214 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,063	7.9	1,280	39.0	1,355	41.2	1,106	60.1
26年3月期	24,151	8.6	921	48.1	959	41.0	691	61.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	125.34	—
26年3月期	78.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	15,191		5,148		33.9	583.08		
26年3月期	12,955		4,108		31.7	465.24		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,148百万円 26年3月期 4,108百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,820	7.0	450	△33.1	260	△49.2	29.45
通期	27,920	7.1	1,050	△22.5	620	△44.0	70.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(連結)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	26,892	29,363	9.2
営業利益	1,017	1,469	44.4
経常利益	1,045	1,535	46.9
当期純利益	687	1,229	78.7

(個別)

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	24,151	26,063	7.9
営業利益	921	1,280	39.0
経常利益	959	1,355	41.2
当期純利益	691	1,106	60.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の一時的な減速や、急激な円安による輸入コストの高騰等先行き不透明な状況があるものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善、消費者物価の上昇等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、景況感の回復とともに消費者が高品質志向を強めており、一部で明るさが見え始めておりますが、人件費の上昇、原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「更なる品質とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組んでまいりました。また(株)神明ホールディングの子会社に商品仕入機能を集約することにより、食材等の調達力を向上させ、原価低減にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高293億6千3百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益14億6千9百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益15億3千5百万円（前年同期比46.9%増）、当期純利益12億2千9百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

なお、カップ・クリエイトホールディングス株式会社と締結しておりました経営統合を前提とした業務提携契約については、平成26年12月4日付で解消しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、既存店の来店客数増加を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、回転レーンをなくし、全ての商品をタッチパネルでご注文いただき高速レーンでお届けする、オールオーダー型店舗の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新設店12店舗を出店し、不採算店等12店舗を退店したことにより、総店舗数は136店舗となりました。また、改装等につきましては業態転換を含め13店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高242億3千7百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益4億4千2百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先において香港に8店舗、中国に16店舗、タイに1店舗、シンガポールに1店舗を出店し、また、香港で3店舗を退店したことにより、総店舗数は134店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高51億2千6百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益9億7百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

② 次期の見通し
(連結)

	当連結会計年度 (百万円)	次連結会計年度予想 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	29,363	31,380	+6.9
営業利益	1,469	1,250	△15.0
経常利益	1,535	1,200	△21.8
当期純利益	1,229	730	△40.6

(個別)

	当連結会計年度 (百万円)	次連結会計年度予想 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	26,063	27,920	+7.1
営業利益	1,280	1,080	△15.7
経常利益	1,355	1,050	△22.5
当期純利益	1,106	620	△44.0

今後の見通しといたしましては、経済対策、金融政策等の効果を背景に、企業業績の改善にも支えられ、徐々に景気回復へ向かうことが期待されておりますが、海外経済の下振れ懸念など、なお先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましても、競争・競合の激化や食材価格、人件費の上昇等により厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、競争力をもった、進化し続ける企業を目指します。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高313億8千万円（前年同期比6.9%増）、営業利益12億5千万円（前年同期比15.0%減）、経常利益12億円（前年同期比21.8%減）、当期純利益7億3千万円（前年同期比40.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億6千5百万円増加し、159億1千7百万円となりました。

これは主に、リース資産の増加13億6千8百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千2百万円増加し、104億6千3百万円となりました。

これは主に、リース債務の増加10億5千1百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億2千3百万円増加し、54億5千3百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上12億2千9百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は138.57円増加し、617.6円となり、自己資本比率は2.9ポイント上昇し、34.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707	2,406	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△1,301	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△661	△89
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	54	32
現金及び現金同等物の増減額	63	497	434
現金及び現金同等物の期首残高	3,619	3,682	63
現金及び現金同等物の期末残高	3,682	4,180	497

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加し、当連結会計年度末には41億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、24億6百万円（前年同期は17億7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億6千4百万円、減価償却費11億円、減損損失1億4千3百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億1百万円（前年同期は10億9千3百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出9億6千5百万円、差入保証金の差入による支出4億7千3百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入2億1千3百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億6千1百万円（前年同期は5億7千2百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入14億円があった一方で、長期借入金の返済による支出13億8千万円、リース債務の返済による支出6億9百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	31.4	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.2	100.4	135.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	3.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	14.9	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。今後も業績・投資計画・株主資本の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

また内部留保につきましては、新規出店及び既存店舗の改装等、厳しい競争を勝ち抜くための取り組み等に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に応えるため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループといたしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいります。今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 当社グループの出店方針について

当社グループは、レストラン関連事業を行っており、直営店舗数は平成27年3月期末現在153店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、衛生管理室により、流通センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時及び店舗段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。

さらに従業員の保菌検査については定期的に外部検査機関に委託して実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成27年3月期末現在25億3千2百万円（連結総資産に対し15.9%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

⑥ 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成27年3月期末時点で米国に直営店舗が17店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国本土への店舗展開を開始しております。

またアジア・中東地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって117店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。現在7ヶ国（地域含む）、6社とフランチャイズ契約を締結しておりますが、店舗展開について特定の地域に多く出店しており、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

当社グループは、国内・海外において、店舗展開しておりますが、予期せぬ火災、テロ、戦争、疫病、地震、異常気象等の人災や天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社により構成されておりレストラン関連事業を行っております。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は 4. 連結財務諸表 注記事項に掲げるセグメントの区分と同一であります。

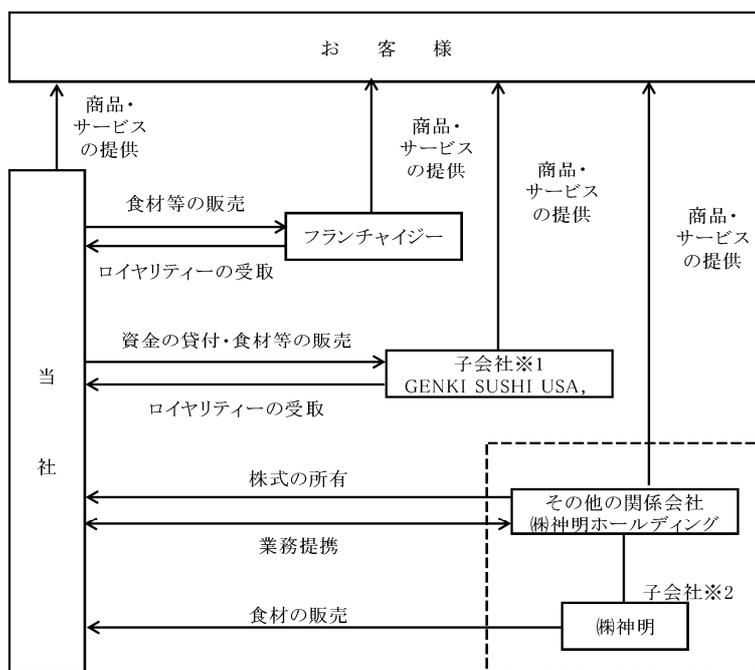
（国内事業） 当社において、回転寿司の展開を行っております。

（海外事業） 当社において、海外フランチャイズ展開及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC.において、回転寿司の展開を行っております。

（その他） その他の関係会社の(株)神明ホールディングにおいて、米穀卸売業を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社の子会社

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC. (注)	米国ハワイ州	千ドル 500	レストラン	100.0	当社より一部食材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティーの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) (株)神明ホールディング	神戸市中央区	百万円 2,227	その他	(32.9)	業務上の提携関係にある。 役員の兼任等…有 (株)神明ホールディングの子会社である(株)神明は、当社への食材の販売をしている。

（注） GENKI SUSHI USA, INC. については売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,393,594千円
	(2) 経常利益	179,221
	(3) 当期純利益	122,406
	(4) 純資産額	477,847
	(5) 総資産額	1,597,974

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「回転寿司を通して社会に貢献し、日本全国から世界へと寿司文化の普及拡大をめざす」ことを経営理念に掲げております。

この理念に基づき、お客様からは高い評価とゆるぎない信頼を得るためにQ（クオリティ）・S（サービス）・C（クレンリネス）を徹底し、また株主様には堅実で安定した会社経営と業績の進展で期待に応えるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を安定的に確保し、企業価値を高めるという観点から売上高営業利益率（5%以上）、自己資本当期純利益率（10%以上）を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 国内の店舗展開

国内における店舗展開につきましては、首都圏や既存出店エリアのドミナント化を念頭において、回転レーンをなくしすべてタッチパネルで注文をいただくオールオーダー型の「魚べい」の出店を加速してまいります。また、おいしさと値頃感「元気寿司」、本物志向「千両」については更にブラッシュアップを図り、地域市場性を十分考慮しながら出店を進めてまいります。

② 海外の店舗展開

海外における店舗展開につきましては、米国ハワイの直営子会社を通してハワイ市場の寡占化を図るとともに、米国本土への出店を進めてまいります。またアジア・中東地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって今後も積極的に展開して行く方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の店舗展開につきましては、同業他社との競争がますます熾烈な状況になってきておりますが、収益力の高い「魚べい」ブランドの出店及びオールオーダー型店舗への改装の加速により収益基盤を確立してまいりました。

また、海外の店舗展開につきましては、日本食・健康食ブームを受け、国内外食企業の海外進出も活発になっておりますが、先行メリットを生かしながら出店地域を堅調に拡大してまいりました。

このような状況の中、更なる収益力の向上を目指し、次のとおり進めてまいります。

① 営業力の強化・進化

回転寿司を超える“寿司レストラン”の創造 …他社を圧倒する完成度と独自性の追求

② 次世代を担う人財の育成

人を育てる事を社風にし、組織力を向上 …新設した人財開発室による社内育成風土醸成

③ 効率的な食材調達と、魅力ある商品の開発

㈱神明ホールディングとの連携強化で、“食”のトレンドを追う …「客層」の拡大へ

④ 精度の高い立地選定と未開拓地への挑戦

都心小型店モデルの確立に向けた取り組み、未出店地域への進出

⑤ 子会社及びフランチャイジーとの連携・支援強化

出店地域及び店舗数の拡大、技術と新システムを海外へ発信

⑥ 財務体質の改善

株主資本の回復

これにより、他社との差別化を図りながら企業価値の増大に向けて取り組んでいきたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の情勢を考慮の上適切に判断していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,682,409	4,180,299
売掛金	231,515	362,677
商品及び製品	251,545	276,252
原材料及び貯蔵品	60,108	69,434
繰延税金資産	400,739	185,295
その他	275,688	373,659
貸倒引当金	△2,979	△4,532
流動資産合計	4,899,026	5,443,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,617,666	6,441,195
機械装置及び運搬具	189,242	181,921
土地	728,824	728,824
リース資産	3,142,890	4,511,702
建設仮勘定	208,352	80,668
その他	705,687	818,815
減価償却累計額	△5,558,866	△6,230,717
有形固定資産合計	5,033,796	6,532,408
無形固定資産		
借地権	65,219	65,219
その他	169,025	148,916
無形固定資産合計	234,244	214,136
投資その他の資産		
投資有価証券	50,376	57,786
差入保証金	2,337,112	2,532,219
繰延税金資産	237,414	506,327
投資不動産	861,252	849,059
減価償却累計額	△352,755	△353,079
その他	155,160	139,599
貸倒引当金	△4,168	△4,513
投資その他の資産合計	3,284,390	3,727,399
固定資産合計	8,552,432	10,473,944
資産合計	13,451,458	15,917,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,031,968	1,181,223
1年内返済予定の長期借入金	1,193,272	1,197,080
リース債務	489,167	717,847
未払費用	823,377	806,383
未払法人税等	92,000	125,000
賞与引当金	215,000	167,000
資産除去債務	9,000	25,486
その他	590,125	740,801
流動負債合計	4,443,911	4,960,821
固定負債		
長期借入金	1,955,484	1,971,661
リース債務	1,921,625	2,744,101
繰延税金負債	46,612	—
長期リース資産減損勘定	395,529	306,781
資産除去債務	403,438	417,059
その他	55,010	63,572
固定負債合計	4,777,700	5,503,176
負債合計	9,221,612	10,463,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	1,905,265	3,063,660
自己株式	△71,121	△72,306
株主資本合計	4,330,343	5,487,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,759	10,042
為替換算調整勘定	△105,257	△44,564
その他の包括利益累計額合計	△100,497	△34,522
純資産合計	4,229,846	5,453,031
負債純資産合計	13,451,458	15,917,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,892,876	29,363,765
売上原価	11,131,991	12,018,220
売上総利益	15,760,885	17,345,545
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,876,478	1,946,999
給料及び手当	7,350,947	7,958,722
賞与引当金繰入額	215,000	167,000
その他	5,300,733	5,803,039
販売費及び一般管理費合計	14,743,160	15,875,761
営業利益	1,017,724	1,469,784
営業外収益		
受取利息	695	773
受取配当金	439	700
為替差益	52,369	87,232
受取賃貸料	62,398	63,412
受取手数料	33,596	50,467
雑収入	22,247	8,794
営業外収益合計	171,748	211,380
営業外費用		
支払利息	114,879	121,666
賃貸費用	25,259	23,582
雑損失	3,975	714
営業外費用合計	144,114	145,964
経常利益	1,045,358	1,535,199
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,532	※1 2,344
賃貸借契約解約損戻入益	—	29,813
特別利益合計	1,532	32,158
特別損失		
固定資産売却損	※2 15,482	—
固定資産除却損	※3 8,197	※3 29,487
減損損失	※4 276,077	※4 143,114
賃貸借契約解約損	4,578	29,944
特別損失合計	304,336	202,546
税金等調整前当期純利益	742,554	1,364,811
法人税、住民税及び事業税	157,631	195,606
法人税等調整額	△102,886	△59,830
法人税等合計	54,745	135,776
少数株主損益調整前当期純利益	687,808	1,229,034
当期純利益	687,808	1,229,034

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	687,808	1,229,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,849	5,282
為替換算調整勘定	26,272	60,693
その他の包括利益合計	※1,※2 28,121	※1,※2 65,975
包括利益	715,930	1,295,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,930	1,295,010
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,270,438	△70,608	3,696,029
当期変動額					
剰余金の配当			△52,981		△52,981
当期純利益			687,808		687,808
自己株式の取得				△512	△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	634,826	△512	634,313
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,905,265	△71,121	4,330,343

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,910	△131,529	△128,618	3,567,411
当期変動額				
剰余金の配当				△52,981
当期純利益				687,808
自己株式の取得				△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,849	26,272	28,121	28,121
当期変動額合計	1,849	26,272	28,121	662,435
当期末残高	4,759	△105,257	△100,497	4,229,846

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,905,265	△71,121	4,330,343
当期変動額					
剰余金の配当			△70,639		△70,639
当期純利益			1,229,034		1,229,034
自己株式の取得				△1,185	△1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,158,395	△1,185	1,157,209
当期末残高	1,151,528	1,344,671	3,063,660	△72,306	5,487,553

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,759	△105,257	△100,497	4,229,846
当期変動額				
剰余金の配当				△70,639
当期純利益				1,229,034
自己株式の取得				△1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,282	60,693	65,975	65,975
当期変動額合計	5,282	60,693	65,975	1,223,185
当期末残高	10,042	△44,564	△34,522	5,453,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,554	1,364,811
減価償却費	877,366	1,100,967
減損損失	276,077	143,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,838	1,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△48,000
受取利息及び受取配当金	△1,135	△1,473
支払利息	114,879	121,666
固定資産除売却損益 (△は益)	22,147	27,143
賃貸借契約解約損戻入益	—	△29,813
賃貸借契約解約損	4,578	29,944
為替差損益 (△は益)	△46,394	△90,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,006	△130,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,796	△30,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,466	134,880
その他	111,481	148,875
小計	2,033,380	2,741,957
利息及び配当金の受取額	1,028	1,369
利息の支払額	△114,840	△121,215
法人税等の支払額	△211,702	△215,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707,865	2,406,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△763,938	△965,021
有形固定資産の売却による収入	—	1,685
無形固定資産の取得による支出	△111,704	△21,626
差入保証金の差入による支出	△447,849	△473,696
差入保証金の回収による収入	234,299	213,514
資産除去債務の履行による支出	△41,332	△45,625
その他	36,622	△11,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,903	△1,301,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,362,789	△1,380,015
リース債務の返済による支出	△456,126	△609,688
配当金の支払額	△52,981	△70,639
その他	△512	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,410	△661,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,833	54,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,385	497,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,024	3,682,409
現金及び現金同等物の期末残高	3,682,409	4,180,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……1社

連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた55,844千円は、「受取手数料」33,596千円、「雑収入」22,247千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた65,087千円は、「為替差損益(△は益)」△46,394千円、「その他」111,481千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,709千円は、「資産除去債務の履行による支出」△41,332千円、「その他」36,622千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,100,000	2,100,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資不動産	1,532千円	1,000千円
その他	—	1,344
計	1,532	2,344

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資不動産	15,482千円	—千円
計	15,482	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,995千円	28,214千円
その他	201	1,273
計	8,197	29,487

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	226,629
栃木県足利市他	遊休資産	土地	49,448

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額276,077千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県鹿沼市他	店舗	建物等	141,921
栃木県足利市他	遊休資産	土地	1,193

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額143,114千円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	148,402千円	86,211千円
リース資産	51,391	53,147
無形固定資産	3,089	351
投資不動産	49,448	1,193
その他	23,747	2,210
計	276,077	143,114

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、0円で算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,858千円	7,410千円
組替調整額	—	—
計	2,858	7,410
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,272	60,693
税効果調整前合計	29,130	68,104
税効果額	△1,008	△2,128
その他の包括利益合計	28,121	65,975

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,858千円	7,410千円
税効果額	△1,008	△2,128
税効果調整後	1,849	5,282
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	26,272	60,693
税効果額	—	—
税効果調整後	26,272	60,693
その他の包括利益合計		
税効果調整前	29,130	68,104
税効果額	△1,008	△2,128
税効果調整後	28,121	65,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	—	—	8,882
合計	8,882	—	—	8,882
自己株式				
普通株式(注)	52	0	—	52
合計	52	0	—	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,981	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,882	—	—	8,882
合計	8,882	—	—	8,882
自己株式				
普通株式（注）	52	0	—	53
合計	52	0	—	53

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,682,409千円	4,180,299千円
現金及び現金同等物	3,682,409	4,180,299

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	990,895千円	1,549,207千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,455,401	766,343	499,127	189,930
合計	1,455,401	766,343	499,127	189,930

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,359,401	739,176	479,701	140,523
合計	1,359,401	739,176	479,701	140,523

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	88,095	84,238
1年超	466,992	356,885
合計	555,088	441,124
リース資産減損勘定の残高	478,413	379,768

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	支払リース料	182,790
リース資産減損勘定の取崩額	83,053	115,871
減価償却費相当額	60,147	32,164
支払利息相当額	16,175	13,017
減損損失	45,367	17,226

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	284,322	314,384
1年超	1,137,938	1,092,625
合計	1,422,260	1,407,010

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	400,825千円	545,290千円
土地・借地権	371,269	266,326
少額減価償却資産	21,068	21,138
貸倒引当金	3,849	3,469
未払事業税	8,119	8,856
賞与引当金	75,895	54,776
リース資産減損勘定	155,515	110,793
繰越欠損金	267,476	—
資産除去債務	145,590	141,818
その他	333,820	179,828
繰延税金資産小計	1,783,430	1,332,296
評価性引当額	△1,145,196	△591,255
繰延税金資産合計	638,234	741,041
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△44,015	△44,583
その他	△2,677	△4,834
繰延税金負債合計	△46,693	△49,418
繰延税金資産(負債)の純額	591,540	691,622

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	400,739千円	185,295千円
固定資産－繰延税金資産	237,414	506,327
固定負債－繰延税金負債	△46,612	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	9.7	5.5
評価性引当金	△48.4	△36.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	2.9
その他	1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	9.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,689千円減少し、法人税等調整額が39,177千円、その他有価証券評価差額金が487千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.269%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	358,844千円	412,438千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,347	41,811
時の経過による調整額	927	1,277
資産除去債務の履行による減少額	△60,230	△45,838
見積りの変更による増加額	85,549	32,857
期末残高	412,438	442,546

ニ 資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に85,549千円加算しております。

また、当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に32,857千円加算しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に一定の内部利益を加算しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,398,564	4,494,312	26,892,876	—	26,892,876
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	22,398,564	4,494,312	26,892,876	—	26,892,876
セグメント利益	297,642	653,203	950,846	66,878	1,017,724
セグメント資産	9,264,593	1,800,875	11,065,468	2,385,990	13,451,458
その他の項目					
減価償却費	670,076	139,910	809,986	67,379	877,366
特別損失（減損損失）	110,828	115,801	226,629	49,448	276,077
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,533,613	282,979	1,816,592	191,632	2,008,224

(注) 1. セグメント利益の調整額66,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,237,029	5,126,736	29,363,765	—	29,363,765
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	24,237,029	5,126,736	29,363,765	—	29,363,765
セグメント利益	442,844	907,090	1,349,934	119,849	1,469,784
セグメント資産	11,090,498	2,210,898	13,301,396	2,615,634	15,917,030
その他の項目					
減価償却費	872,239	143,838	1,016,077	84,890	1,100,967
特別損失（減損損失）	124,429	—	124,430	18,685	143,115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,513,235	267,384	2,780,619	46,254	2,826,874

（注）1．セグメント利益の調整額119,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	22,398,564	4,494,312	26,892,876

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
24,028,741	2,864,135	26,892,876

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,413,475	620,321	5,033,796

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	24,237,029	5,126,736	29,363,765

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
25,970,171	3,393,594	29,363,765

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,841,431	690,977	6,532,408

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	479円03銭	617円60銭
1株当たり当期純利益金額	77円89銭	139円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	687,808	1,229,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	687,808	1,229,034
期中平均株式数 (千株)	8,830	8,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 竹原 相光 (現 ZEC00パートナーズ㈱代表取締役)

(注) 竹原 相光氏は社外取締役の候補者であり、同氏の選任が承認され就任した場合、同氏を独立役員として届出る予定であります。

・退任予定取締役

常務取締役 加藤 容子 (専務執行役員 就任予定)

取締役 大沢 祐司 (常務執行役員 就任予定)

取締役 大河原 誠 (常務執行役員 就任予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 佐久間 裕幸 (現 佐久間税務会計事務所 所長)

(非常勤) 山宮 慎一郎 (現 TMI総合法律事務所パートナー)

(注) 佐久間 裕幸氏及び山宮 慎一郎氏は社外監査役の候補者であり、両氏の選任が承認され就任した場合、両氏を独立役員として届出る予定であります。

・退任予定監査役

(常 勤) 大金 久子 (執行役員 就任予定)

(非常勤) 田中 義昭

③ 異動予定日

平成27年6月19日